

## 第 3 章 教育活動

## 第1節 学部教育

### 1. 履修コースの概要

#### 専攻別各研究コース担当講義編成

	コース名
教育学部 教育学科	教育学コース
	教育心理学コース

#### (1) 教育学部の理念

##### 教育学部の理念

東北大学教育学部は、教育に関する理論的基礎に支えられた専門的知識と技能を備え、現代社会が抱える教育の諸問題を総合的かつ体系的に把握し、その解決を具体的に推進しうる人材を養成する。

##### アドミッション・ポリシー

教育学部は、広い視野で教育をとらえ深く洞察する力、さらには自主的に課題を設定しその解決に向けて企画・実践する力を育成することを目指している。このため、入学者の受入にあたり、これらの教育目標に沿った学習の前提として必要な基礎的な能力と資質を重視している。前期日程試験では特に、十分な基礎学力を備えているかどうかを評価している。AO入試Ⅲ期では、教育について特に強い関心を持ち、課題解決に向けて意欲的に学習し、企画・実践しようとする人を求めている。このため、大学入試センター試験の成績に加え、面接試験及び出願書類により、幅広い基礎的学力、ものごとを多面的にとらえて合理的に思考しそれを的確に表現・伝達する能力、そして本学部で学ぶ目的意識の明確さを評価している。

#### (2) コースの編成と教育内容

教育学部は、教育学コースと教育心理学コースの2コース制である。

##### 教育学コース(到達目標)

- ①教育の思想・歴史・組織・制度、社会諸制度との関わりなど、多面的な教育の諸現象について、教育学及び教育関係諸学の概念・理論・専門用語で的確に記述し説明できる力量の形成を目指す。
- ②教育の思想・歴史・組織・制度、社会諸制度との関わりの中で派生する諸問題の解明・解決に適した教育学及び教育関係諸学の研究方法を選択し、研究計画を立案できる力量の形成を目指す。
- ③教育学・教育関係諸学の研究論文を正確に理解し、建設的に批判・評価できる力量の形成を目指す。
- ④教育の思想・歴史・組織・制度、社会諸制度との関わりの中で派生する諸問題に対して、みずから問題に対処できる力量の形成を目指す。

##### 教育心理学コース(到達目標)

- ①教育や発達・適応に関する諸問題について、人間行動・心理的状態に関わる側面から心理学的な概念・理論・専門用語で的確に記述し説明できる力量の形成を目指す。
- ②教育や発達・適応上の諸問題の解明・解決に適した心理学的研究方法を選択し、研究計画を立案できる力量の形成を目指す。
- ③教育心理学関連の研究論文を正確に理解し、建設的に批判・評価できる力量の形成を目指す。
- ④教育や発達・適応上の諸問題に対して、みずから対処できる力量の形成を目指す。

### (3) 学部受入方針

教育学部は、広い視野で教育をとらえ深く洞察する力、さらには自主的に課題を設定しその解決に向けて企画・実践する力を育成することを目指している。このため、入学者の受入にあたり、これらの教育目標に沿った学習の前提として必要な基礎的な能力と資質を重視している。前期日程試験では特に、十分な基礎学力を備えているかどうかを評価する。

### (4) 入学定員・志願者数・合格者数・入学者数の推移

過去3年間の各年度の入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者数を以下に示した。なお2008年度以降、後期日程を廃止し、入試機会の拡大としてAO入試を導入している。

#### 入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数の推移(学部)

	入学定員	志願者数	受験者数	受験者倍率	合格者数	入学者数
2015年度(平成27年度)	70人	151人	137人	1.96倍	75人	74人
2016年度(平成28年度)	70人	215人	202人	2.89倍	76人	74人
2017年度(平成29年度)	70人	180人	158人	2.26倍	74人	74人

#### 入試機会について

	前期日程	後期日程 (小論文)	AOⅢ期
2015年度(平成27年度)	○	—	○
2016年度(平成28年度)	○	—	○
2017年度(平成29年度)	○	—	○

### (5) 2コース制の履修課程

本学部を卒業するにあたっては「全学教育科目」を39単位以上、「専門教育科目」を86単位以上、合計125単位以上を修得しなければならない。履修要件および履修年次配置は、以下に示すとおりである。

## 履修要件

	標準履修セメスター	履修単位数
<b>全学教育科目</b>		
基幹科目	1 - 2	8
展開科目	1 - 2	12
共通科目	1 - 4	19
小計		39
<b>専門教育科目</b>		
共通科目	2 - 4	14
専門科目	4 - 8	60
・講義	4 - 8	22
・演習	5 - 8	10
・実習・実験	5 - 8	2
・研究指導	6	2
・自由選択	1 - 8	24
卒業研究	7 - 8	12
小計		86
合計		125

## 履修科目の年次配置

授業科目	学年	1年次		2年次		3年次		4年次	
		1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ
<b>全学教育科目 : 1セメ ~ 4セメ</b>									
基礎科目		■							
展開科目									
共通科目				■					
<b>専門教育科目 : 2セメ ~ 8セメ</b>									
共通科目			■						
講義				■		■		■	
演習・実習・実験						■		■	
卒業研究									■
自由選択		■		■		■		■	

### クラス担任、コース決定、指導教員の決定について

各指導教員のもとに卒業研究をすすめることとなるが、学生の興味関心に応じた指導体制を形成し、複数の教員により柔軟な指導体制のもとで指導にあたる。

所属コースの決定は基本的に各学生の希望による。2年次5月に予備調査を7月に本調査を行ない教授会で決定する。これにより、夏季休業期間中の学習の方向づけが可能となっている。学生は2年次2学期よりそれぞれのコースに所属し、各コースの専門教育科目を中心に勉学を進める。

### 教員一人当たりの論文指導平均担当数

2015年度 (平成27年度)	教育学	教育心理学
論文担当教員数	12人	10人
卒業研究数	37件	45件
平均担当数	3人	4人

2016年度 (平成28年度)	教育学	教育心理学
論文担当教員数	16人	11人
卒業研究数	36件	40件
平均担当数	2人	4人

2017年度 (平成29年度)	教育学	教育心理学
論文担当教員数	14人	11人
卒業研究数	40件	41件
平均担当数	3人	4人

### 各年度におけるコースごとの学生受入数

入学年度 \ コース名	教育学	教育心理学
2015年度(平成27年度)	36人	40人
2016年度(平成28年度)	33人	40人
2017年度(平成29年度)	35人	39人

## 2. 学生支援体制の強化

### (1) オリエンテーション、クラスアドバイザー制度の充実

平成15年度までは、新入生および学部2年次学生のみへのオリエンテーションを行っていたが、平成16年度からは全学年へのオリエンテーションを行っている。

また、平成18年度までは9月末に学部2年次学生へのコース別オリエンテーションを行っていたが、平成19年度入学者からクラスアドバイザー制が導入されたことに伴い、学部2年次学生へのオリエンテーションだけではなく、学部1年次学生に対しクラスアドバイザーとの面談を行うことになった。クラスアドバイザー制度の実施によって、指導教員が決定する前の第1年次～第2年次においても充実した教育指導が行われている。

## (2) 履修相談窓口の設定

4月・10月に履修相談コーナーを開設している。

平成19年度より、「履修相談カード」(相談者が質問内容を記入し、相談後は対応者が質問への回答を記入)を用いた履修相談を行っている。履修相談後に、履修相談カードをもとに相談内容を整理し、「履修相談コーナー質問集」を作成し、次年度の履修相談コーナーに役立てている。

## (3) ハラスメント講座

学部生は2年次9月のオリエンテーション時において、学生生活相談所などから講師を招き、ハラスメント講習を行っている。なお、ハラスメントのうち、とりわけアカデミック・ハラスメント(アカハラ)およびパワー・ハラスメント(パワハラ)に関しては、前期および後期のガイダンスにて、毎回研修を行ない、学生の理解の促進を図っている。

一方、教員に対しては教員研修(ファカルティ・ディベロップメント:FD)との一環として毎年、研修を実施している(開催状況については第5章に掲載)。このように、本学ではハラスメントの理解と対応の向上のために、学生および教員の両方に向けた対策を実施している。

## (4) コンピューター実習室利用講習会

コンピューター実習室は、授業で利用されるほか、学生の勉学のために授業以外の時間は開放している。学生が授業以外の時間にコンピューター実習室を利用するためには、利用講習会を受講して、利用者名簿に登録される必要がある。利用者名簿に登録されると、利用者用アカウントが発行され、コンピューターの利用が可能となる。

## (5) 指導教員の決定のための相談の複数回化

充実した教育指導環境を維持するため、教員一人あたりの学生の受入人数は5名を上限とし、3名までは全員受入れることとしている。

また、学生に対しては、指導教員の決定のための相談の複数回化を周知させるために、指導教員の決定に関する掲示周知において、「指導を希望する教員とはあらかじめオフィスアワー等を利用して面談しておいてください。ただし面談した教員の指導を受けられるとは限らないため、必ず複数の教員とコンタクトをとるようにしてください。」との文言を付記している。

## (6) 研究指導、卒業論文の指導の複数体制化

3年次(第6セメスター)の研究指導、および4年次の卒業研究の作成は、指導教員をはじめとする複数の教員による指導体制をとっている。

## (7) 留学支援

学生の留学支援の一環として、海外の大学間交流協定による留学制度を実施している。派遣先は32か国・地域の196機関(2015年1月5日現在)に及び、期間は1年以内としている。こうした留学経験によって、本学の研究教育の向上と活性化を促進させるのみならず、国際協力と友好親善をはかり、我が国の国際的地位を維持することに寄与している。

さらに、本学部独自の留学援助事業として、尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業がある。本奨学基金は、大学間協定を締結している外国の大学またはその他の外国の大学に留学するための渡航費等を支給し、本学部における国際交流の促進を図ることを目的としている。平成27年度、28年度、29年度はそれぞれ以下の学生が支援を受けている。

#### 尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業の授与者

学生氏名	留学先	期間
2015年度(平成27年度)		
古川 悠紀子	オウル大学 (フィンランド) 〈理由〉大学間協定による留学	平成27年9月1日～平成28年3月31日
山本 莉穂	ウプサラ大学 (スウェーデン) 〈理由〉大学間協定による留学	平成27年8月31日～平成28年6月5日
米田 佑	オウル大学 (フィンランド) 〈理由〉大学間協定による留学	平成27年9月1日～平成28年5月31日
2016年度(平成28年度)		
実施なし		
2017年度(平成29年度)		
実施なし		

#### (8) 相談窓口

学生の学修上、生活上の悩みや問題にきめ細かく対応するため、学生相談窓口を設置している。修学に際し、特別な配慮や支援が必要な場合は相談を受け付ける。

相談員の教員は、学生と話をする中で教員の立場・人生の先輩としての立場からアドバイスなどを行い、必要に応じて、他の相談窓口・教職員と連携または紹介し、問題の解決を図っている。また、相談にあたり学生のプライバシーは保証されている。

#### 学生相談担当教員

2015年度(平成27年度)			
教員名 (講座名)	安保 英勇 (人間発達臨床科学)	李 仁子 (人間形成論)	熊谷 龍一 (教育設計評価)
2016年度(平成28年度)			
教員名 (講座名)	安保 英勇 (人間発達臨床科学)	李 仁子 (人間形成論)	熊谷 龍一 (教育設計評価)
2017年度(平成29年度)			
教員名 (講座名)	若島 孔文 (人間発達臨床科学)	李 仁子 (人間形成論)	後藤 武俊 (教育設計評価)

また、学生相談の窓口の教員のほか、1～3セメスターの学生はクラスアドバイザーの先生に相談することができる。セメスター毎に面談の機会があるが、定期的な面談に限らず、学生が希望する場合は随時面談を実施することができる体制をとっている。これは、1～3セメスターの学生にとっては学生相談の窓口の教員に対してなじみがなく、相談しにくい場合を考慮しての対処である。また、同様の理由から、4・5セメスターの学生に対しては相談員の教員に加え、コースの教務委員の教員への相談も勧めている。

#### クラスアドバイザー

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
1組	李准教授	李准教授	李准教授
2組	三輪准教授	島准教授	吉田准教授
3組	石井山准教授	石井山准教授	石井山准教授
4組	谷口准教授	谷口准教授	深谷准教授
5組	神谷准教授	川崎准教授	川崎准教授
6組	後藤准教授	井本准教授	井本准教授

#### 教育学コース教務委員

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
人間形成論講座	李准教授	李准教授	李准教授
教育政策科学講座	三輪准教授	島准教授	島准教授
成人継続教育論講座	石井山准教授	石井山准教授	石井山准教授
教育設計評価講座	後藤准教授	井本准教授	井本准教授

#### 教育心理学コース教務委員

	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
教授学習科学講座	谷口准教授	谷口准教授	深谷准教授
人間発達臨床科学 講座	安保准教授	安保准教授	吉田准教授

履修上の問題・各種手続き等に関する相談に関しては、教務係や各セメスターの開始時期に開設される履修相談コーナーを設置し、学生が相談できる体制を整えている。

さらに、同じ学部の教員には相談しにくいという学生に対して、学内には問題に応じて専門機関・相談機関が設置されているため、学生は直接これらを利用することも可能である。また、学生相談窓口から紹介することも可能となっている。



### 学生が利用可能な学内の専門機関・相談機関

問題の種類	専門機関・相談機関
心身の健康問題	保健管理センター
ハラスメント	ハラスメント全学相談窓口
ハラスメント	教育学研究科・教育学部相談窓口
さまざまな不安や悩み	学生相談所
進路問題	キャリア支援センター、就職情報室

### 3. 教育改善のための活動

#### シラバスの書き方

教育改善のための活動の一環として、教員によるシラバスの書き方に一定の基準を設け、教員による記載の個人差を最大限に低減するように努めている。こうした基準を設けることで、学生の履修選択における手助けとなることをめざしている。

#### シラバスの書き方の手引き

授業科目	単位	担当教員	講義題目	開講学期 第 学期 ( . )
<p>[授業目的と概要] ※授業の目的と概要を端的に説明</p> <p>[学習の到達目標] ※受講する学生が明確に理解できる学習到達目標を掲げる</p> <p>[授業内容・計画] ※目標到達に向けての授業の内容、方法を進度予定に即して叙述する</p> <p>[評価方法] ※筆記試験、レポート、出席点等具体的に明示し、複数の方法を採用する場合はそのパーセンテージを記載する。</p> <p>[教科書] ※著者名、書籍名、出版社名、出版年等</p> <p>[テキスト・参考書] ※著者名、書籍名、出版社名、出版年等</p> <p>[その他] ・受講者に対する要望（履修上の注意） ・可能ならば、オフィスアワー・HP・Eメールアドレスを記載 ・次年度開講予定の有無（特に隔年開講の場合）</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

### 4. 学部教育の成果

#### (1) 在学中の受賞歴

2015～2017年度では、以下のような受賞歴がある。

#### 総長賞の受賞

	学生氏名	コース	受賞理由
2015年度(平成27年度)			
総長賞	大石 亜美	教育学コース	成績優秀者であるため
2016年度(平成28年度)			
総長賞	尾形 秀	教育学コース	成績優秀者であるため
2017年度(平成29年度)			
総長賞	西塚 孝平	教育学コース	成績優秀者であるため

## 他の受賞

受賞名	学生氏名	コース	受賞理由
2015年度(平成27年度)			
受賞者なし			
2016年度(平成28年度)			
受賞者なし			
2017年度(平成29年度)			
日本学生支援機構 平成29年度優秀学生顕彰 社会貢献分野奨励賞	西塚 孝平	教育学	東日本大震災の支援活動として、被災地との対話と支援者の五感からアクションを創出する「あそいくプロジェクト」を企画。東北と熊本での震災支援活動を結びつけ、震災ボランティアの姿をメディアや市民を前に発信。
第7回サイエンス・インカレ 審査員特別賞	牛来 俊介	教育学	「自主研究を導入した専門性の多色化に関する研究 ―学生が多彩な専門性を持つためには―」について評価されたため

## (2) 卒業生の就職先

本学部卒業生の進路は実に多様である。大学院教育学研究科への進学者が増加しつつあるほか、就職先は産業や業種を越えて広がっており、公務員、製造業、金融、サービス業を中心に様々な業種にわたっている。2015年度、2016年度、2017年度それぞれの卒業生の進路は、以下のとおりである。

### 学部卒業生の就職状況

年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
卒業生数	82	73	84
大学院進学者	18	13	15
就職者<産業別>			
建設	0	0	0
製造	4	1	4
電気・ガス・水道	1	0	3
運輸・通信	15	10	10
卸売・小売・[飲食]	1	3	4
金融・保健・不動産	10	12	8
医療福祉	0	1	0
官公庁	19	22	19
サービス業	3	2	6
教育・学習支援業	5	1	4
教員	3	2	1
その他	3	6	10

### 学部卒業生の主な就職先

2015年度(平成27年度)
・厚生労働省 ・川越少年刑務所 ・宮城県庁 ・仙台市役所 ・郡山市役所
・日本貿易振興機構 ・パナソニック ・七十七銀行 ・共同通信社 ・三井住友銀行
2016年度(平成28年度)
・衆議院事務局 ・東北経済産業局 ・福島地方検察庁 ・東京都庁 ・仙台市役所
・トヨタ自動車 ・朝日新聞社 ・NTTドコモ ・三菱東京UFJ銀行
2017年度(平成29年度)
・東北農政局 ・宮城労働局 ・仙台地方裁判所 ・岩手県庁 ・宮城県庁
・楽天 ・東日本旅客鉄道 ・東日本電信電話 ・東北電力 ・ゆうちょ銀行

## 5. 学部教育の特徴と課題

### 大学院進学率の高さ

本学部教育の特徴のひとつとして、大学院進学率の高さが挙げられる。本学部の卒業生のうち、大学院進学者は2015年度22.0%、2016年度17.8%、2017年度17.9%であり、高水準を保っている。大学院進学者の総数のうち、本研究科に進学する者がほとんどであることから、最先端の教育学研究を反映した本学部での学部教育が、学生の研究意欲の向上に寄与しているものと考えられる。

学部卒業者の大学院進学状況

内訳 \ 年度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
卒業生数	82 人	73 人	84 人
進学者数	18 人	13 人	15 人
内本研究科	18 人	10 人	9 人
内他大学院	0 人	3 人	6 人
進学率 (%)	22.0 %	17.8 %	17.9 %